



Denkei

第77期中間報告書

2021年4月1日－2021年9月30日

 **日本電計株式会社**

証券コード：9908

TECHNICAL PARTNER

日本電計の経営理念

日本電計の経営理念は、次の5つです。

- 1 顧客企業の喜びを通して、その一層の発展に貢献する、信頼される
エクセレントパートナーになる。
- 2 公正にして明朗な社会の実現に向けて、尊敬される
ベスト・コンプライアンス（法令遵守）カンパニーになる。
- 3 地球環境の回復と維持保全を図る、生きている地球のグリーンパートナーになる。
- 4 最先端技術の発展と新製品の開発・生産に寄与できる、
ボランティア（自発的貢献）・グローバルカンパニーになる。
- 5 活力と企業価値を高め、社員にとって働き甲斐のある、健全経営の
ヘルシーカンパニーになる。

「ユーザーと共に計測を見つめ、メーカーと共に計測を極める」を合言葉に
経営理念の実現に向けて、私たちは、エレクトロニクスのソリューションビジネスを展開しています。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社2021年度の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を兼ね、営業の概況についてご報告申し上げます。

《中間期の業績》

当第2四半期連結累計期間における我が国及び海外経済は、コロナウイルスの影響はあったものの、ワクチン接種の進展により、経済活動の正常化が進みました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである自動車業界では、半導体不足の影響から減産や工場休止など生産調整を余儀なくされました。一方、脱炭素社会を目指す環境問題から電気自動車などの新エネルギー自動車開発やADAS自動運転の技術開発、環境試験関連には引き続き積極的な設備投資が行われております。また電子・電機業界でも5Gに関連する社会インフラの整備やローカル5Gなどの投資が増加しております。

このような状況のもと、当社グループは、「“INNOVATION2030” 2021～2030 成長戦略について」（2020年6月24日発表）、並びに「“INNOVATION2030 Ver1.0” 中期経営計画」（2021年6月1日発表）に基づき、テクニカル商社への転換を図り収益性を高めるため、成長市場への積極的な取り組みやシステム提案力の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は40,111百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。前年同四半期比で増収になったことに加え、粗利益率も向上したことから、人件費等の販売管理費の増加を吸収し、営業利益は1,103百万円（前年同四半期比711百万円増）、経常利益は1,214百万円（前年同四半期比798百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は905百万円（前年同四半期比695百万円増）となりました。

《通期の見通し》

今後の見込みにつきましては、第2四半期の受注残高は過去最高となりましたが、第3四半期、第4四半期は、コロナウイルスの影響や米中貿易摩擦、半導体・電子部品不足、資源価格の高騰など、当社を取り巻く経営環境は依然不透明な厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況ではありますが、当社では、連結売上高90,000百万円、連結営業利益2,600百万円、連結経常利益2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円を目標としております。当社グループの総力を結集して、目標達成に向け注力してまいります所存です。



代表取締役社長

柳 丹峰

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 (2021年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	7,279,792	8,275,379
受取手形及び売掛金	30,502,375	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	27,945,040
電子記録債権	3,014,773	2,797,329
商品及び製品	1,587,833	2,686,219
仕掛品	76,289	133,706
原材料及び貯蔵品	78,290	93,895
その他	1,129,999	1,734,478
貸倒引当金	△107,064	△120,113
流動資産合計	43,562,290	43,545,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,569,083	2,548,122
車両運搬具	64,229	58,413
工具、器具及び備品	806,110	760,564
土地	1,602,602	1,602,602
リース資産	10,258	333,889
建設仮勘定	31,135	31,952
有形固定資産合計	5,083,420	5,335,544
無形固定資産		
リース資産	7,712	15,156
その他	97,770	94,641
無形固定資産合計	105,482	109,798
投資その他の資産		
投資有価証券	1,410,823	1,651,192
長期貸付金	33,925	30,280
繰延税金資産	117,061	131,735
その他	660,011	669,198
貸倒引当金	△13,212	△13,438
投資その他の資産合計	2,208,609	2,468,968
固定資産合計	7,397,512	7,914,311
資産合計	50,959,802	51,460,247

科目	期別 前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 (2021年9月30日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,541,541	13,863,022
短期借入金	6,919,308	8,224,278
リース債務	4,455	183,520
未払法人税等	610,557	681,572
その他	1,569,591	1,390,036
流動負債合計	26,645,454	24,342,430
固定負債		
長期借入金	2,485,665	4,083,459
リース債務	15,908	191,387
繰延税金負債	20,102	92,343
退職給付に係る負債	146,913	129,341
その他	500	500
固定負債合計	2,669,088	4,497,031
負債合計	29,314,543	28,839,461
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,419,425	1,419,425
利益剰余金	17,850,083	18,402,574
自己株式	△30,073	△30,098
株主資本合計	20,398,605	20,951,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432,602	593,952
為替換算調整勘定	2,822	330,146
その他の包括利益累計額合計	435,425	924,099
非支配株主持分	811,229	745,615
純資産合計	21,645,259	22,620,786
負債純資産合計	50,959,802	51,460,247

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第2四半期 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高		35,523,540	40,111,099
売上原価		31,476,320	34,999,940
売上総利益		4,047,220	5,111,159
販売費及び一般管理費		3,654,716	4,007,476
営業利益		392,504	1,103,682
営業外収益			
受取利息及び配当金		34,945	32,326
仕入割引		20,039	19,233
為替差益		—	34,435
受取補償金		—	16,092
補助金収入		29,356	30,302
貸倒引当金戻入額		14,429	—
その他		35,808	40,489
営業外収益合計		134,580	172,880
営業外費用			
支払利息		40,381	53,989
持分法による投資損失		7,016	7,026
手形売却損		1,067	1,187
為替差損		61,926	—
その他		1,242	342
営業外費用合計		111,634	62,546
経常利益		415,450	1,214,016
特別利益			
固定資産売却益		1,076	4,376
投資有価証券売却益		—	103,876
特別利益合計		1,076	108,252
特別損失			
固定資産除却損		716	158
投資有価証券評価損		50,638	—
特別損失合計		51,355	158
税金等調整前四半期純利益		365,171	1,322,110
法人税等		187,122	420,368
四半期純利益		178,049	901,741
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)		△32,389	△3,858
親会社株主に帰属する四半期純利益		210,438	905,600

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第2四半期 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,172,274	△1,662,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		△192,713	11,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,080,282	2,432,781
現金及び現金同等物に係る換算差額		△39,244	160,558
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,860,033	941,964
現金及び現金同等物の期首残高		4,821,759	6,848,400
現金及び現金同等物の四半期末残高		6,681,793	7,790,364

四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 (2021年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		3,850,971	5,569,674
受取手形		272,627	295,144
電子記録債権		3,014,773	2,796,992
売掛金		27,563,655	24,248,812
商品		1,199,954	2,213,126
前渡金		143,885	313,494
前払費用		11,355	63,950
その他		268,382	217,536
貸倒引当金		△678	△599
流動資産合計		36,324,927	35,718,131
固定資産			
有形固定資産			
建物		2,285,892	2,261,318
構築物		1,675	1,571
車両運搬具		637	3,335
工具、器具及び備品		144,508	128,520
土地		1,315,789	1,315,789
リース資産		8,582	7,614
建設仮勘定		26,006	30,706
有形固定資産合計		3,783,092	3,748,855
無形固定資産			
借地権		3,806	3,806
ソフトウェア		24,696	20,044
その他		15,315	15,315
無形固定資産合計		43,817	39,165
投資その他の資産			
投資有価証券		1,346,542	1,590,847
関係会社株式		2,566,832	2,566,832
出資金		10	10
長期貸付金		31,000	28,000
従業員に対する長期貸付金		2,925	2,280
関係会社長期貸付金		295,200	297,660
破産更生債権等		25,347	24,973
その他		558,087	557,947
貸倒引当金		△13,212	△13,438
投資その他の資産合計		4,812,733	5,055,113
固定資産合計		8,639,643	8,843,134
資産合計		44,964,571	44,561,266

科目	期別	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 (2021年9月30日)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形		4,222,161	3,781,785
買掛金		12,814,522	9,720,124
短期借入金		4,100,000	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金		1,992,856	1,476,188
リース債務		2,069	2,085
未払金		7,340	733
未払費用		586,578	571,044
未払法人税等		395,416	369,715
前受金		157,007	171,639
預り金		87,205	23,069
その他		261,513	7,222
流動負債合計		24,626,670	22,123,608
固定負債			
長期借入金		2,464,290	3,959,530
リース債務		7,356	6,309
繰延税金負債		7,162	85,264
その他		500	500
固定負債合計		2,479,308	4,051,603
負債合計		27,105,979	26,175,212
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,159,170	1,159,170
資本剰余金			
資本準備金		1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計		1,333,000	1,333,000
利益剰余金			
利益準備金		137,800	137,800
その他利益剰余金			
別途積立金		4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金		10,510,775	10,876,246
利益剰余金合計		14,958,575	15,324,046
自己株式		△30,073	△30,098
株主資本合計		17,420,671	17,786,117
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		437,920	599,936
評価・換算差額等合計		437,920	599,936
純資産合計		17,858,592	18,386,053
負債純資産合計		44,964,571	44,561,266

四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第2四半期 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高		28,724,661	33,351,950
売上原価		25,881,068	29,774,456
売上総利益		2,843,593	3,577,493
販売費及び一般管理費		2,533,391	2,717,934
営業利益		310,201	859,559
営業外収益			
受取利息		5,502	4,515
受取配当金		98,958	49,702
仕入割引		19,699	18,941
為替差益		—	29,458
貸倒引当金戻入額		34,153	—
その他		26,508	17,510
営業外収益合計		184,823	120,128
営業外費用			
支払利息		26,977	26,571
為替差損		30,240	—
その他		1,067	1,187
営業外費用合計		58,285	27,759
経常利益		436,739	951,928
特別利益			
投資有価証券売却益		—	103,876
特別利益合計		—	103,876
特別損失			
固定資産除却損		—	0
投資有価証券評価損		50,638	—
特別損失合計		50,638	0
税引前四半期純利益		386,101	1,055,805
法人税、住民税及び事業税		122,548	337,224
法人税等合計		122,548	337,224
四半期純利益		263,552	718,581

トピックス

電波暗室設備の導入支援体制

私たちは様々な電気電子機器に囲まれて生活をしています。このような電気電子機器からは電磁波と呼ばれる波動が放出されており、この電磁波は他の電気電子機器に誤作動などの悪影響を与えることがわかっています。電子電機業界を始め自動車業界などにおいては、この悪影響を与える原因を究明するため、多様な研究や試験が行われています。

当社はこの試験に必要な不可欠な、外部から電磁波の影響を受けず、また外部にも電磁波を漏らさない特殊な金属で構成された建屋（電波暗室）と、測定機器の導入支援を行っています。

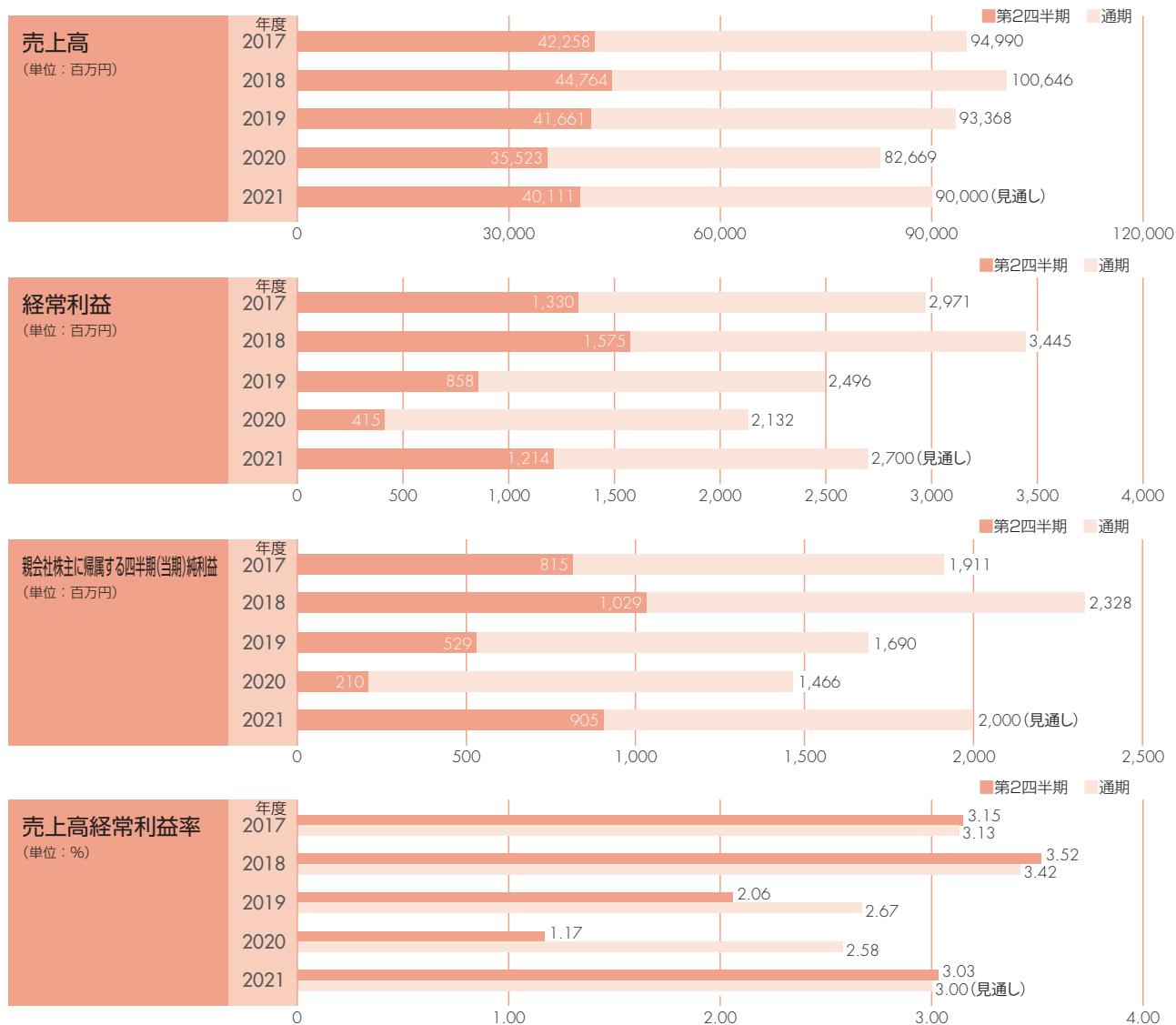


第7期上期には、機械業界において国内最大級とされる電波暗室と試験機器を納入いたしました。また自動車業界でも次世代自動車の開発を行うための大型電波暗室を受注いたしました。

デジタル化の進展に伴い、製品の高性能化、高機能化の要求は益々高まっており、研究開発や製造現場においては、製品の試験内容や試験方法も大きく変化しています。当社はこの変化をビジネスチャンスと捉え、当社の持つ技術や経験を生かし、製品の設計や開発の段階から最先端の測定に関する提案を行っています。

業績の推移

業績の推移（連結）



会社概要 (2021年9月30日現在)

社名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野5-14-12
設立年月日	1950年9月4日
公開市場	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)
発行済株式数	7,879,005株 ※2022年1月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割を行う予定であります。
資本金	1,159百万円
売上高	82,669百万円 (2021年3月期・連結) 90,000百万円 (2022年3月期予想・連結)
従業員数	1,072名 (連結)、538名 (個別)
事業所	営業拠点として国内50拠点・海外48拠点 (現地法人含むグループ)
事業内容	電子計測器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、コンピュータ及び関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、電子計測器に関しては日本で業界トップシェアを有する。約5,000社のメーカーの数万種に及ぶアイテムを、多様化するユーザーニーズに対応して販売。

役員 (2021年10月1日現在)

取締役

代表取締役社長	柳 丹峰
代表取締役副社長	森田 幸哉
常務取締役	海外営業本部長 和田 史宣
常務取締役	国内営業本部長 梶原 琢也
取締役	海外営業本部副本部長 中国・香港・台湾・ 韓国エリア担当 菊田 嘉
取締役	管理本部長 秋山 昌彦
取締役	佐久間 涼
取締役	佐藤 哲
取締役監査等委員	藤原 敏夫
取締役監査等委員	小倉 義夫
取締役監査等委員	松本 善夫

執行役員

上席執行役員	北陸甲信越・首都圏エリア 担当	高橋 浩次
上席執行役員	東海中部エリア担当	山岸 満
上席執行役員	神奈川エリア担当	木村 裕二
上席執行役員	電計貿易(上海)有限公司 総経理 電計科技発展(上海)有限公司 総経理	曹 晞峰
執行役員	関西京滋・中四国・ 九州エリア担当	小泉 伸二
執行役員	東北・北関東エリア担当	土屋 公彦
執行役員	タイ・インドネシア・シンガポール・ マレーシア・ベトナム・インド・ フィリピン・アメリカエリア担当	加納 正巳
執行役員	経理部長	荻場 泰彦
執行役員	情報システム部長	矢部 義富
執行役員	オートモーティブ市場推進部長 ソリューション事業推進部長	須田 克彦
執行役員	ユウアイ電子(株) 代表取締役社長	荒川 克之

国内 50拠点 577名

○営業所

仙台（仙台市）、郡山（郡山市）、宇都宮（宇都宮市）、ひたちなか（ひたちなか市）、茨城（つくば市）、群馬（太田市）、埼玉（さいたま市）、長岡（長岡市）、長野（長野市）、松本（松本市）、山梨（甲府市）、金沢（金沢市）、千葉（千葉市）、東京（台東区）、東京南（品川区）、東京西（調布市）、多摩（立川市）、川崎（横浜市）、横浜（横浜市）、厚木（厚木市）、湘南（平塚市）、三島（駿東郡）、浜松（浜松市）、名古屋（長久手市）、刈谷（知立市）、三重（四日市市）、滋賀（栗東市）、京都（京都市）、大阪（吹田市）、兵庫（明石市）、岡山（倉敷市）、広島（広島市）、福岡（福岡市）、熊本（菊池郡）、鹿児島（霧島市）

○センター

国際センター（台東区）

○サテライト

秋田（由利本荘市）、大分（大分市）

○ウェブショップ

計測器ワールド（台東区）

○国内子会社

アイコーエンジニアリング株式会社（東大阪市、江東区、長久手市、厚木市）、ユウアイ電子株式会社（川崎市、吹田市、知立市、菊池郡）、株式会社エイリイ・エンジニアリング（飯能市）、未来B計画株式会社（新宿区）、新栄電子計測器株式会社（藤沢市）

海外 48拠点 405名

○海外支店

シンガポール（シンガポール）

○海外子会社

電計貿易（上海）有限公司（上海閘行、上海浦東、上海浦西、上海嘉定、大連、北京、天津、青島、蘇州園區、蘇州新区、常熟、無錫、鄭州、南京、杭州、廈門、南昌、深圳、広州、東莞、珠海、成都、武漢、重慶、合肥）、電計科技研究（上海）股份有限公司（上海浦西、上海浦東）、電計科技研究（蘇州）有限公司（蘇州）、電計科技發展（上海）有限公司（上海閘行、深圳、長春）、日本電計（香港）有限公司（九龍）、TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.（台北）、NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.（クアラルンプール、ペナン）、NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.（バンコク、レムチャパン）、ND KOREA CO.,LTD.（水原）、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.（ハノイ、ホーチミン）、NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.（グルガオン、バンガロール、チェンナイ）、PT.NIHON DENKEI INDONESIA（ジャカルタ、チカラ）、NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.（サンタロサ）、DENKEI CORPORATION AMERICAS（シカゴ）

営業拠点の他に本社、2つの支援部門（横浜試験室、商品センター）、4つの推進部（ソリューション事業推進部、オートモーティブ市場推進部、海外事業推進部、マーケティング部）90名がお客様のニーズを強力にサポートします。

発行可能株式総数 15,000,000株

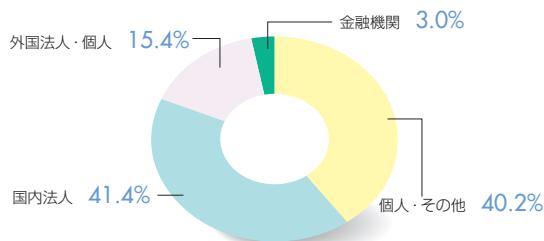
発行済株式の総数 7,879,005株

株主数 3,486名

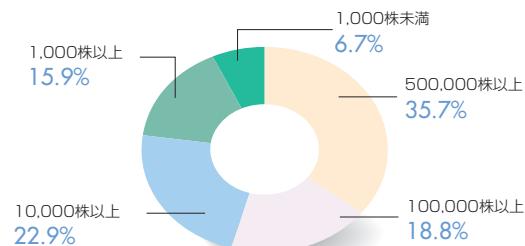
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	所有比率
あいホールディングス株式会社	1,561,600株	19.81%
有限会社高田興産	743,613	9.43
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	512,400	6.50
日本電計取引先持株会	360,000	4.56
株式会社エヌエフホールディングス	275,300	3.49
日本電計従業員持株会	212,411	2.69
菊水電子工業株式会社	157,880	2.00
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002	150,000	1.90
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	123,800	1.57
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A. 107704	101,100	1.28

所有者別株式分布



所有株数別株式分布



株価と出来高



■ ホームページのご案内



<https://www.n-denkei.co.jp/>

日本電計 検索

当社のホームページでは、株主・投資家の皆さまに対して企業情報や財務情報等を積極的に開示しております。是非一度ご覧ください。

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

定時株主総会基準日 3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

剰余金支払株主確定日 期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階
東京証券代行株式会社

郵便物送付先 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
(お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。

単元株式数 100株

公告方法 電子公告 インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.n-denkei.co.jp/>) に掲載いたします。
事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

・住所変更・単元未満株式の買取等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

なお、単元未満株式の買取請求につきましては、株主確定日(期末・中間基準日等)前の一定期間、受付が停止されますので、ご注意ください。受付停止期間の詳細につきましては、各お申出先にご確認ください。

・未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

 **日本電計株式会社**

本社 〒110-0005 東京都台東区上野5-14-12
TEL 03-5816-3551 FAX 03-5816-3550
<https://www.n-denkei.co.jp>

表紙写真

撮影場所：静岡県榛原郡川根本町
寸又峡「夢のつり橋」

